



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4752 URL <https://www.showa-sys-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,730	5.0	1,024	8.0	1,048	8.9	768	7.7
2025年3月期	8,317	4.5	948	4.4	962	4.2	714	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	179.58	—	13.7	11.6	11.7
2025年3月期	165.13	—	13.9	11.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,372	5,904	63.0	1,379.30
2025年3月期	8,676	5,342	61.6	1,247.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,904百万円 2025年3月期 5,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	797	△263	△235	4,478
2025年3月期	624	△340	△288	4,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00	百万円 235	% 33.3	% 4.6
2026年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	282	36.8	5.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	61.00	61.00		36.2	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 61円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.1	1,053	2.7	1,073	2.3	722	△6.1	168.65

(注) 業績予想に関しては、年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示といたします。

詳細は、P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,810,000株	2025年3月期	4,810,000株
2026年3月期	528,853株	2025年3月期	528,811株
2026年3月期	4,281,173株	2025年3月期	4,324,759株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、賃上げと企業収益の改善を背景に内需主導の緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国の通商政策の影響や物価高、地政学的なリスクや金融資本市場の動向など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業においては、生成AIやクラウドなどDX分野を中心に新たな投資が拡大するとともに多くの企業が基幹システムの刷新を進め、IT需要は堅調に推移してきました。その一方でシステムエンジニアの不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような環境下、当社は2025年4月から新たな中期経営計画「+transform into Values」をスタートし、①戦略的人材確保、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③DXビジネス領域の維持・拡大、④社内業務基盤におけるデジタル技術の拡大の4つの基本方針に基づき、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

- ① 戦略的人材確保においては、従業員エンゲージメント強化に向けて待遇面の向上を図るとともに積極的な採用活動を幅広く展開し、新卒採用者の人数を大幅に増やしました。
- ② 既存ビジネス領域の維持・拡大については、主要顧客の重点投資領域に沿って積極的な提案活動を行い、多岐にわたる業種で受注拡大を図りました。
- ③ DXビジネス領域の維持・拡大については、AIやデータサイエンス、クラウドなどの分野で人材育成の強化を進め、DX関連のプロジェクトの受注増加に繋げました。
- ④ 社内業務基盤におけるデジタル技術の拡大については、AIなどの新しい技術で積極的な社内活用トライアルを行い、業務の効率化と生産性の向上を進めました。

その結果、当事業年度の業績は昨年の過去最高の売上高と営業利益を更新し、売上高8,730百万円(前期比5.0%増)、営業利益1,024百万円(前期比8.0%増)、経常利益1,048百万円(前期比8.9%増)、当期純利益768百万円(前期比7.7%増)と五期連続で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は7,444百万円(前事業年度末比682百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が598百万円、売掛金が79百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,927百万円(同13百万円増加)となりました。主な要因はソフトウェアが11百万円、建物が4百万円、投資その他の資産に含めた保険積立金が6百万円減少したものの、投資有価証券の期末評価額が33百万円増加したことによるものであります。

その結果、当事業年度末の資産合計は9,372百万円(同695百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は1,423百万円(同157百万円増加)となりました。主な要因は買掛金が61百万円、未払法人税等が56百万円、賞与引当金が32百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は2,043百万円(同24百万円減少)となりました。主な要因は退職給付引当金が22百万円減少したことによるものであります。

その結果、当事業年度末の負債合計は3,467百万円(同133百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は5,904百万円(同562百万円増加)となりました。主な要因は配当金の支払235百万円による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益768百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金29百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ298百万円増加し、当事業年度末には4,478百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は797百万円(前年同期は624百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益1,078百万円、仕入債務の増加61百万円、賞与引当金の増加32百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加79百万円、法人税等の支払268百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は263百万円(前年同期は340百万円の使用)となりました。

収入の主な要因は定期預金の払戻による収入1,600百万円、投資有価証券の売却による収入38百万円であり、支出の主な要因は定期預金の預入による支出1,900百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235百万円(前年同期は288百万円の使用)となりました。

支出の主な要因は配当金の支払235百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期のおが国経済は、実質賃金の向上を背景に個人消費の持ち直しや企業の設備投資が景気を主導し緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら一方で、米国の通商政策の動向や円安の物価への影響、日中関係や中東情勢などの外的リスクが景気を下押しする懸念もあり先行きは不透明な状況です。

当社が属する情報サービス産業は、AIの社会実装の本格化も踏まえたDXの進展と基幹システムの刷新が加速し、活発な投資環境による堅調な市場拡大が続くことが見込まれます。一方でこれを支えるIT人材の不足が引き続き大きな課題となっており、人材の育成と確保が幅広く求められています。

このような環境下、当社は2025年4月からの3か年を対象とした新たな中期経営計画「+transform into Values」を推進しており、2年目にあたる次期も①戦略的人材確保、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③DXビジネス領域の維持・拡大、④社内業務基盤におけるデジタル技術の拡大の4つの基本方針に基づき、企業価値の更なる向上に努めてまいります。特に重要な経営資源である人材の強化に向けては積極的な投資を継続し、新卒採用の拡大維持とDX対応強化を目指した高度人材育成の取り組みを進めます。併せてビジネスパートナーとの連携も拡充し、ビジネスの既存領域とDX領域で顧客への最適な提案を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

次期通期の業績見通しといたしましては、売上の伸長を図る一方で人材投資の拡大及び今期創立60周年を迎える記念行事への支出、並びに税制改正の影響等を踏まえ売上高は9,000百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は1,053百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益は1,073百万円(前年同期比2.3%増)、当期純利益は722百万円(前年同期比6.1%減)を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,935	6,378,893
売掛金	946,419	1,025,980
仕掛品	2,559	2,337
前払費用	32,138	33,793
その他	1,139	3,765
流動資産合計	6,762,192	7,444,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,691	103,909
減価償却累計額	△68,606	△73,185
建物（純額）	35,084	30,723
構築物	15,470	15,470
減価償却累計額	△8,474	△8,732
構築物（純額）	6,995	6,737
車両運搬具	16,615	16,615
減価償却累計額	△11,830	△13,744
車両運搬具（純額）	4,785	2,871
器具及び備品	49,460	49,892
減価償却累計額	△43,399	△45,593
器具及び備品（純額）	6,060	4,299
土地	436,883	436,883
建設仮勘定	—	6,000
有形固定資産合計	489,808	487,514
無形固定資産		
ソフトウェア	38,806	27,106
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	42,138	30,438
投資その他の資産		
投資有価証券	447,466	481,318
従業員長期貸付金	685	382
繰延税金資産	721,500	721,594
差入保証金	148,171	148,171
会員権	58,377	58,377
その他	6,450	—
投資その他の資産合計	1,382,651	1,409,843
固定資産合計	1,914,598	1,927,795
資産合計	8,676,791	9,372,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,102	394,579
短期借入金	10,000	10,000
未払金	71,363	66,354
未払費用	91,423	98,965
未払法人税等	154,586	211,320
未払消費税等	91,931	96,908
預り金	30,224	29,494
賞与引当金	483,391	516,145
流動負債合計	1,266,023	1,423,769
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	59,180
退職給付引当金	2,007,119	1,984,632
固定負債合計	2,068,093	2,043,812
負債合計	3,334,116	3,467,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	3,654,373	4,187,722
利益剰余金合計	4,493,373	5,026,722
自己株式	△373,034	△373,105
株主資本合計	5,304,539	5,837,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,514	246,544
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	38,135	67,165
純資産合計	5,342,674	5,904,983
負債純資産合計	8,676,791	9,372,565

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	8,317,480	8,730,859
売上原価	6,839,417	7,142,849
売上総利益	1,478,063	1,588,010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,600	141,600
給与手当	107,187	120,619
賞与引当金繰入額	18,581	23,025
退職給付費用	3,643	3,927
福利厚生費	37,682	41,526
採用活動費	9,767	12,326
賃借料	68,442	68,531
減価償却費	20,122	19,159
支払手数料	24,273	33,723
その他	94,944	98,621
販売費及び一般管理費合計	529,244	563,061
営業利益	948,818	1,024,948
営業外収益		
受取利息	827	5,428
受取配当金	10,150	11,332
受取手数料	449	415
受取家賃	1,860	1,860
助成金収入	133	3,704
雑収入	476	901
営業外収益合計	13,898	23,643
営業外費用		
支払利息	61	95
固定資産除却損	—	105
自己株式取得費用	137	—
営業外費用合計	198	200
経常利益	962,518	1,048,391
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,012
特別利益合計	—	30,012
税引前当期純利益	962,518	1,078,403
法人税、住民税及び事業税	274,749	323,044
法人税等調整額	△26,364	△13,455
法人税等合計	248,385	309,589
当期純利益	714,133	768,814

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 労務費				
1. 給与手当	2,361,860		2,439,139	
2. 賞与引当金繰入額	464,810		493,120	
3. 退職給付費用	96,206		80,567	
4. 福利厚生費	433,858	3,356,736	447,739	3,460,566
II 外注費		3,333,125		3,510,543
III 経費				
1. 減価償却費	3,554		4,087	
2. その他	145,982	149,537	167,429	171,516
当期総製造費用		6,839,399		7,142,626
期首仕掛品棚卸高		2,577		2,559
合計		6,841,977		7,145,186
期末仕掛品棚卸高		2,559		2,337
当期売上原価		6,839,417		7,142,849

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発事業につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	3,156,800	3,995,800
当期変動額							
剰余金の配当			—			△216,559	△216,559
当期純利益			—			714,133	714,133
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	497,573	497,573
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	3,654,373	4,493,373

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△301,719	4,878,280	232,142	△179,378	52,763	4,931,044
当期変動額						
剰余金の配当		△216,559			—	△216,559
当期純利益		714,133			—	714,133
自己株式の取得	△71,314	△71,314			—	△71,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△14,627	—	△14,627	△14,627
当期変動額合計	△71,314	426,258	△14,627	—	△14,627	411,630
当期末残高	△373,034	5,304,539	217,514	△179,378	38,135	5,342,674

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	3,654,373	4,493,373
当期変動額							
剰余金の配当			—			△235,465	△235,465
当期純利益			—			768,814	768,814
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	533,349	533,349
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	4,187,722	5,026,722

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△373,034	5,304,539	217,514	△179,378	38,135	5,342,674
当期変動額						
剰余金の配当		△235,465			—	△235,465
当期純利益		768,814			—	768,814
自己株式の取得	△70	△70			—	△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	29,030	—	29,030	29,030
当期変動額合計	△70	533,278	29,030	—	29,030	562,308
当期末残高	△373,105	5,837,817	246,544	△179,378	67,165	5,904,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	962,518	1,078,403
減価償却費	23,677	23,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,853	32,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,932	△22,486
受取利息及び受取配当金	△10,978	△16,761
支払利息	61	95
有形固定資産除却損	—	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,012
保険解約返戻金	—	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,959	△79,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17	222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	139	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,549	61,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,119	4,976
未払金の増減額 (△は減少)	△39,704	△7,313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,213	9,276
その他	90	—
小計	909,292	1,052,648
利息及び配当金の受取額	10,613	13,803
利息の支払額	△65	△109
法人税等の支払額	△294,930	△268,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,910	797,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,900,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△342,754	△9,092
投資有価証券の売却による収入	—	38,552
貸付金の回収による収入	2,211	303
差入保証金の差入による支出	△33	—
差入保証金の回収による収入	33	—
保険積立金の解約による収入	—	6,917
その他	△122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,665	△263,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△71,314	△70
配当金の支払額	△216,829	△235,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,144	△235,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,899	298,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,183,834	4,179,935
現金及び現金同等物の期末残高	4,179,935	4,478,893

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	7,498,438	75,134	7,573,573	—	7,573,573
受注制作	743,907	—	743,907	—	743,907
顧客との契約から生じる収益計	8,242,346	75,134	8,317,480	—	8,317,480
セグメント利益	1,465,609	12,454	1,478,063	△529,244	948,818
セグメント資産	16,824	19	16,843	8,659,947	8,676,791
その他の項目					
減価償却費	3,554	—	3,554	20,122	23,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,804	—	1,804	340,949	342,754

（注） 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△529,244千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」に記載しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	8,048,608	79,559	8,128,167	—	8,128,167
受注制作	602,691	—	602,691	—	602,691
顧客との契約から生じる 収益計	8,651,300	79,559	8,730,859	—	8,730,859
セグメント利益	1,576,636	11,373	1,588,010	△563,061	1,024,948
セグメント資産	14,368	19	14,387	9,358,177	9,372,565
その他の項目					
減価償却費	4,087	—	4,087	19,159	23,247
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,726	—	1,726	7,631	9,358

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△563,061千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)」に記載しております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,843	14,387
全社資産 (注)	8,659,947	9,358,177
財務諸表の資産合計	8,676,791	9,372,565

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない経営管理本部に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,554	4,087	20,122	19,159	23,677	23,247
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,804	1,726	340,949	7,631	342,754	9,358

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に自社利用ソフトウェアの償却費及び本社造作設備の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建設仮勘定であります。

【関連情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,999,992	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社	961,859	ソフトウェア開発

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社 (注)	1,868,192	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社	979,309	ソフトウェア開発

(注) グループ内再編に伴い日興システムソリューションズ株式会社は、2026年4月1日付で株式会社日本総合研究所を存続会社とする合併を行っております。なお、当該売上高は合併前の内容を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247円94銭	1,379円30銭
1株当たり当期純利益	165円13銭	179円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	714,133	768,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	714,133	768,814
期中平均株式数 (株)	4,324,759	4,281,173

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。